



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 日本化学産業株式会社
 コード番号 4094 URL <http://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤英二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 百瀬 譲

TEL 03-3873-9223

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

平成30年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,150	11.6	2,678	4.8	2,815	3.8	1,963	7.9
29年3月期	19,844	7.1	2,556	55.7	2,712	50.2	1,819	7.9

(注) 包括利益 30年3月期 3,029百万円 (17.0%) 29年3月期 2,588百万円 (226.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	98.52		6.0	7.2	12.1
29年3月期	92.08		6.0	7.6	12.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	41,197	34,300	83.3	1,711.43
29年3月期	37,567	31,229	83.1	1,580.65

(参考) 自己資本 30年3月期 34,300百万円 29年3月期 31,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,322	3,658	35	11,836
29年3月期	2,658	861	536	14,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		11.00	21.00	414	22.8	1.4
30年3月期		12.00		13.00	25.00	501	25.5	1.5
31年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		23.9	

投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,060	17.3	1,310	12.3	1,390	13.5	1,150	32.7	57.38
通期	24,690	11.5	2,920	9.0	3,080	9.4	2,350	19.7	117.26

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	20,680,000 株	29年3月期	20,680,000 株
期末自己株式数	30年3月期	638,253 株	29年3月期	922,910 株
期中平均株式数	30年3月期	19,927,868 株	29年3月期	19,757,145 株

(注1) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(役員向け株式交付信託)」所有の当社株式42,000株は、平成30年3月期の期末自己株式数に含まれており、期中平均株式数から除いております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、年度を通じて世界経済の回復、円安、株高傾向継続により輸出が堅調に推移し、鉱工業生産も増加傾向とはなりましたが、第4四半期に入り米国政権による通商政策面での保護主義色の強まりもあり、円高、ドル安への進行や北朝鮮情勢や中東情勢を巡る不安定感に加え、国内においても人手不足の深刻化や賃金上昇率の鈍化に伴う個人消費の低迷などから、景気の先行きについての不透明感が増すなかで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、薬品・建材事業ともに新製品や新規用途開発品を中心とした販売・生産数量の確保・拡大、新規ユーザーの開拓等に加え、生産拠点や生産工程の最適化等、価格競争力を増すための低コスト体質強化に取り組んでまいりました。また、海外（タイ）子会社においては平成28年12月に事業を停止したネクサス・エレケミック社の清算に向けての法的な対応、サイアム・エヌケーエス社における車載用関連製品等の安定生産、増産体制の確立に加え、めっき製品の新規ユーザー開拓に努めるとともに、国内においては福島第一工場における二次電池用正極材受託加工の安定供給および月産600トンへの増産体制構築等の具体的課題への対応にも尽力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は、前期比2,306百万円11.6%増の22,150百万円、営業利益が前期比122百万円4.8%増の2,678百万円、経常利益が前期比103百万円3.8%増の2,815百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比144百万円7.9%増の1,963百万円となりました。

なお、ネクサス・エレケミック社は、清算に向けて法的な手続きを進めておりますが、清算による連結業績への影響は軽微なものと考えております。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

[薬品事業]

主力の薬品事業は、国内においては、納入先の複数購買化、生産拠点の海外シフト等の厳しい事業環境が継続するなか、受託加工品を除く従来製品は第3四半期には若干持ち直しの兆しを見せたものの、第4四半期に入り、電子部品関連を中心に伸び悩みが見られました。しかしながら主要原料である非鉄金属の市場価格の上昇に伴う売価アップおよび二次電池用正極材受託加工も10月以降、増産体制が徐々に立ち上がったことから、売上高は前期比2,209百万円13.3%増の18,762百万円となりました。

利益面では、国内においては、二次電池用正極材受託加工の第3四半期以降の生産数量が増加したことを主因に増益となりましたが、一方で海外子会社のサイアム・エヌケーエス社において、原料価格の上昇やネクサス・エレケミック社からの固定資産、人員の一部受入れ等による利益の減少等もあり、営業利益は前期比163百万円7.7%増の2,294百万円となりました。

[建材事業]

消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響等により新設住宅着工戸数が本格的な回復までには至らず、住宅建材関係において目標としていた新製品の一部の実績化は達成したものの、全体としては主力製品である防火通気見切り縁が伸び悩み、売上高は前期比96百万円2.9%増の3,388百万円にとどまり、営業利益は前期比41百万円4.4%増の973百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、売上債権、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金が設備投資の増加等に伴い減少したことにより、前連結会計年度末比 316 百万円減の 23,745 百万円となりました。一方、固定資産では、二次電池用正極材受託加工の更なる増産体制構築のための設備投資が増加したことにより有形固定資産が前連結会計年度末比 913 百万円増の 6,944 百万円となり、投資その他の資産も投資有価証券が株式取得および株価の上昇で前連結会計年度末比 3,018 百万円増の 10,442 百万円となったことにより、前連結会計年度末比 3,946 百万円増の 17,452 百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ 3,630 百万円増の 41,197 百万円となりました。一方、負債は、流動負債が前連結会計年度末比 127 百万円増の 5,204 百万円となり、固定負債も前連結会計年度末比 431 百万円増の 1,692 百万円となったため、全体でも前連結会計年度末比 558 百万円増の 6,897 百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比 3,071 百万円増の 34,300 百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 83.1%から 83.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,322百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで3,658万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで35百万円増加し、この結果、換算差額による影響なども含めると、当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ2,270百万円減少し、11,836百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、1,322 百万円の増加(前連結会計年度は 2,658 百万円の資金の増加)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額 776 百万円、売上債権の増加額 1,283 百万円、たな卸資産の増加額 773 百万円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益が 2,799 百万円、減価償却費 881 百万円、仕入債務の増加額 412 百万円等により資金が増加したことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、3,658 百万円の減少(前連結会計年度は 861 百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出 2,253 百万円、投資有価証券の取得による支出 1,447 百万円等があったことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、35 百万円の増加(前連結会計年度は 536 百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は配当金の支払額 458 百万円、自己株式の売却による収入 499 百万円等があったことであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	83.8	84.0	84.7	83.1	83.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	46.0	46.2	45.6	68.4	64.0
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率(%)	26.1	29.7	15.7	16.4	33.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	172.0	126.1	314.3	229.0	151.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の事業環境は依然として予断を許さない状況が継続しており、海外情勢の不透明感からさらに厳しくなる可能性もあります。そのような環境下でも持続的な成長を実現するために薬品事業においては増産体制を整えた福島第一工場での電池材料受託加工の安定供給を図るとともに、建材事業を含めた国内4工場での更なる業容拡大のために、新たな生産品目の拡充に取り組み、海外(タイ)子会社を加えた「5工場」でのグローバルな観点からの最適・最大生産体制を引き続き構築してまいります。

また、技術力の一層の向上に基づく安価原料・リサイクル原料の活用拡大や人手不足に対応する生産プロセスの見直しによる省力化をはじめとして、総てのコスト・経費の徹底した削減を図ることにより低コスト体質の更なる強化、収益の確保・更なる向上を進めてまいります。

また現行薬品・建材事業の拡大強化を進めつつ、リチウムイオン電池用正極材や環境対応型表面処理用薬品、プリント基板用薬品等の情報技術関連薬品をはじめとする当社独自技術に基づく新製品の開発促進や新規事業の開拓、販路拡大等の新たな価値の創出に取り組んでまいります。

さらに、東日本大震災およびこれに伴う東京電力福島原子力発電所事故ならびにタイの大規模洪水における教訓等を踏まえ、引き続いて事業継続計画(BCP)を策定、実行する等、自然災害、事業環境の変動リスクに的確に対応し、より強靱な事業体質を構築してまいります。

これらを踏まえ、当社グループの平成31年3月期業績予想につきましては、売上高24,690百万円、営業利益2,920百万円、経常利益3,080百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,350百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国を中心としつつタイ国を拠点に海外活動にも力を入れております。資金調達については日本国内に限定していることから当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,506,772	12,136,609
受取手形及び売掛金	6,354,868	7,656,102
商品及び製品	857,495	1,119,102
仕掛品	1,066,476	1,200,595
原材料及び貯蔵品	998,978	1,384,777
未収消費税等	—	21,978
繰延税金資産	162,286	165,590
その他	117,010	62,602
貸倒引当金	△1,770	△2,190
流動資産合計	24,062,118	23,745,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,303,631	6,109,663
減価償却累計額	△4,068,781	△4,190,970
建物及び構築物 (純額)	1,234,849	1,918,693
機械装置及び運搬具	11,895,518	12,869,764
減価償却累計額	△10,218,535	△10,411,590
機械装置及び運搬具 (純額)	1,676,983	2,458,173
工具、器具及び備品	1,602,573	1,643,202
減価償却累計額	△1,414,143	△1,456,975
工具、器具及び備品 (純額)	188,430	186,226
土地	2,309,076	2,331,597
リース資産	61,681	—
減価償却累計額	△51,146	—
リース資産 (純額)	10,534	—
建設仮勘定	610,485	49,414
有形固定資産合計	6,030,360	6,944,106
無形固定資産	51,059	66,210
投資その他の資産		
投資有価証券	4,068,284	7,005,029
生命保険積立金	490,267	510,429
保険積立金	227,838	227,838
長期預金	2,400,000	2,400,000
退職給付に係る資産	23,516	86,788
繰延税金資産	10,406	2,942
その他	205,205	210,576
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	7,423,947	10,442,033
固定資産合計	13,505,367	17,452,349
資産合計	37,567,485	41,197,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,565,896	2,985,755
短期借入金	435,600	441,000
未払法人税等	415,709	480,414
賞与引当金	380,000	400,000
役員賞与引当金	30,000	35,000
その他	1,250,090	862,236
流動負債合計	5,077,296	5,204,407
固定負債		
長期未払金	40,116	40,116
繰延税金負債	769,664	1,181,029
環境対策引当金	9,532	9,532
退職給付に係る負債	302,046	300,138
役員株式給付引当金	—	24,571
資産除去債務	132,417	124,762
その他	7,325	12,817
固定負債合計	1,261,101	1,692,967
負債合計	6,338,397	6,897,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	613,767	1,029,965
利益剰余金	28,389,090	29,894,469
自己株式	△461,659	△378,264
株主資本合計	29,575,198	31,580,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,511,124	2,406,694
為替換算調整勘定	234,725	353,414
退職給付に係る調整累計額	△91,960	△40,136
その他の包括利益累計額合計	1,653,889	2,719,972
純資産合計	31,229,088	34,300,143
負債純資産合計	37,567,485	41,197,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	19,844,832	22,150,939
売上原価	14,735,980	16,771,242
売上総利益	5,108,852	5,379,697
販売費及び一般管理費	2,552,599	2,701,270
営業利益	2,556,252	2,678,427
営業外収益		
受取利息	18,797	12,382
受取配当金	69,629	84,870
仕入割引	12,568	17,019
不動産賃貸料	59,286	63,636
補助金収入	45,641	—
その他	29,435	39,914
営業外収益合計	235,358	217,823
営業外費用		
支払利息	11,607	8,714
売上割引	7,978	8,911
賃貸収入原価	58,414	33,088
為替差損	159	28,369
その他	642	1,178
営業外費用合計	78,803	80,262
経常利益	2,712,808	2,815,988
特別利益		
固定資産売却益	4,378	12,573
受取補償金	6,104	—
特別利益合計	10,482	12,573
特別損失		
固定資産除却損	60,262	29,125
減損損失	43,179	—
特別退職金	37,697	—
特別損失合計	141,139	29,125
税金等調整前当期純利益	2,582,151	2,799,436
法人税、住民税及び事業税	791,851	840,500
法人税等調整額	△28,872	△4,272
法人税等合計	762,978	836,227
当期純利益	1,819,172	1,963,208
親会社株主に帰属する当期純利益	1,819,172	1,963,208

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,819,172	1,963,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	791,865	895,569
為替換算調整勘定	△66,182	118,689
退職給付に係る調整額	43,535	51,824
その他の包括利益合計	769,218	1,066,082
包括利益	2,588,390	3,029,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,588,390	3,029,291
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	613,767	26,965,062	△461,547	28,151,281
当期変動額					
剰余金の配当			△395,143		△395,143
親会社株主に帰属する当期純利益			1,819,172		1,819,172
自己株式の取得				△111	△111
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,424,028	△111	1,423,916
当期末残高	1,034,000	613,767	28,389,090	△461,659	29,575,198

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	719,259	300,907	△135,496	884,671	29,035,953
当期変動額					
剰余金の配当					△395,143
親会社株主に帰属する当期純利益					1,819,172
自己株式の取得					△111
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	791,865	△66,182	43,535	769,218	769,218
当期変動額合計	791,865	△66,182	43,535	769,218	2,193,135
当期末残高	1,511,124	234,725	△91,960	1,653,889	31,229,088

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	613,767	28,389,090	△461,659	29,575,198
当期変動額					
剰余金の配当			△457,829		△457,829
親会社株主に帰属する当期純利益			1,963,208		1,963,208
自己株式の取得				△80,206	△80,206
自己株式の処分		416,198		163,601	579,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	416,198	1,505,378	83,394	2,004,972
当期末残高	1,034,000	1,029,965	29,894,469	△378,264	31,580,170

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,511,124	234,725	△91,960	1,653,889	31,229,088
当期変動額					
剰余金の配当					△457,829
親会社株主に帰属する当期純利益					1,963,208
自己株式の取得					△80,206
自己株式の処分					579,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	895,569	118,689	51,824	1,066,082	1,066,082
当期変動額合計	895,569	118,689	51,824	1,066,082	3,071,054
当期末残高	2,406,694	353,414	△40,136	2,719,972	34,300,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,582,151	2,799,436
減価償却費	738,555	881,765
減損損失	43,179	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	130	420
賞与引当金の増減額(△は減少)	55,000	20,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,000	5,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5,490	△18,735
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,659	△1,316
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	24,571
資産撤去引当金の増減額(△は減少)	△33,000	—
固定資産売却損益(△は益)	△4,378	△12,573
固定資産除却損	60,262	29,125
特別退職金	37,697	—
受取利息及び受取配当金	△88,426	△97,253
支払利息	11,607	8,714
受取補償金	△6,104	—
為替差損益(△は益)	—	△1,393
売上債権の増減額(△は増加)	△415,559	△1,283,233
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,157	△773,352
仕入債務の増減額(△は減少)	465,940	412,730
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,288	△112,816
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△21,978
その他	19,255	149,532
小計	3,495,010	2,008,642
利息及び配当金の受取額	89,941	98,736
利息の支払額	△37,697	△8,737
特別退職金の支払額	△11,621	—
法人税等の支払額	△883,052	△776,124
補償金の受取額	6,104	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,658,684	1,322,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,300,000	700,000
定期預金の預入による支出	△1,400,000	△600,000
有形固定資産の取得による支出	△798,322	△2,253,687
有形固定資産の売却による収入	5,428	19,810
無形固定資産の取得による支出	△5,360	△29,550
投資有価証券の取得による支出	△671	△1,447,431
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
生命保険積立金の解約による収入	2,787	—
生命保険積立金の積立による支出	△18,626	△18,366
保険積立金の解約による収入	49,139	—
保険積立金の積立による支出	△47,999	—
その他	△47,551	△28,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△861,177	△3,658,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,262,750	1,415,000
短期借入金の返済による支出	△2,389,950	△1,409,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,084	△11,090
自己株式の取得による支出	△111	△406
自己株式の売却による収入	—	499,999
配当金の支払額	△393,922	△458,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536,319	35,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,148	30,252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,255,040	△2,270,163
現金及び現金同等物の期首残高	12,851,732	14,106,772
現金及び現金同等物の期末残高	14,106,772	11,836,609

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月8日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月25日付で、住友金属鉱山株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式284,900株の処分を行っております。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が357,417千円増加、自己株式が142,581千円減少し、当連結会計年度において資本剰余金が1,029,965千円、自己株式が378,264千円となっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において「薬品事業」「建材事業」に関する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、これを基に、「薬品事業」については、薬品営業本部、薬品生産本部、海外子会社等で、「建材事業」については建材本部で、具体的な事業活動を展開しております。

また、「薬品事業」は、銅・錫・ニッケル・コバルト等の金属化合物、オクチル酸等の金属石鹼、電池用薬品、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液の製造販売及びめっき加工をしております。「建材事業」は、防火通気見切縁、耐震補強材、内装用間仕切壁、郵便ポスト、手摺・笠木等の住宅用建材製品、熱交換器「クールフィン」ほかその他建材製品の製造販売を行っております。

従って当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されている「薬品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,553,009	3,291,823	19,844,832	—	19,844,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,553,009	3,291,823	19,844,832	—	19,844,832
セグメント利益	2,130,405	932,397	3,062,803	△506,550	2,556,252
セグメント資産	11,611,895	1,820,329	13,432,225	24,135,259	37,567,485
その他の項目					
減価償却	651,782	57,742	709,524	29,030	738,555
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,118,846	36,059	1,154,906	107,050	1,261,957

(注) 1. セグメント利益の調整額△506,550千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額24,135,259千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	18,762,665	3,388,274	22,150,939	—	22,150,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,762,665	3,388,274	22,150,939	—	22,150,939
セグメント利益	2,294,208	973,453	3,267,662	△589,234	2,678,427
セグメント資産	14,381,040	1,906,207	16,287,248	24,910,269	41,197,518
その他の項目					
減価償却	793,781	54,482	848,263	33,501	881,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,541,792	32,786	1,574,579	177,083	1,751,662

- (注) 1. セグメント利益の調整額△589,234千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額24,910,269千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
16,787,569	2,998,369	58,893	19,844,832

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
5,044,768	985,591	6,030,360

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
18,983,743	3,122,217	44,978	22,150,939

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
5,961,544	982,561	6,944,106

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	薬品事業	建材事業	計		
減損損失	43,179	—	43,179	—	43,179

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,580.65円	1株当たり純資産額	1,711.43円
1株当たり当期純利益	92.08円	1株当たり当期純利益	98.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

注1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	31,229,088	34,300,143
普通株式に係る純資産額(千円)	31,229,088	34,300,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,757	20,041

注2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,819,172	1,963,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,819,172	1,963,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,757	19,927
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(信託型ライツ・プラン)潜在株式の数 25,000 千株	同左

(注)当連結会計年度の「三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))」が所有する当社株式(42,000株)は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数および期中平均株式数から除いております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。